

平成 30 年 8 月 6 日

二宮町議会議長
二見 泰弘 殿

総務建設経済常任委員会
委員長 野地 洋正

視察研修報告書

総務建設経済常任委員会の閉会中の継続調査「新役場庁舎整備について」に伴い、平成 30 年 7 月 4 日 神奈川県開成町にて視察研修を開催いたしましたので、別紙の通りご報告申し上げます。

二宮町議会総務建設経済常任委員会視察研修報告書

1. 日時 平成 30 年 7 月 4 日（水） 13 時 30 分～15 時 30 分
2. 場所 開成町役場 面積 6. 55 k m² 人口 17, 657 人（2018 年 6 月現在）
面積は県内で最も小さいが、人口増加率は県内でトップ
3. 参加 野地洋正、善波宣雄、桑原英俊、二宮節子、杉崎俊雄、柳川駅司
二見泰弘、黒石政策担当参事、西岡企画政策課長、戸丸議会事務局
長、鈴木議会事務局主任主事
4. 開成町 新庁舎に関する調査特別委員会前田副委員長、総務経済常任委員会
佐々木委員長、田中財務課長、小宮議会事務局長、指宿議会事務局
書記
5. 内容 新庁舎建設に係る聴き取り調査
6. 質問と回答説明

①新庁舎に係る意見集約・反映の手法について

町民意見の内容・集約方法・反映結果・議会との関わり（調査特別委員会
設置までの経緯など）

開成町：平成 22 年に総合計画作成と共に町民アンケートを取り、建て替えが
37. 6%、耐震化必要が 29. 5%と、このままでは危ないとの意見が合わせ
て 67. 1%になった。そして平成 23 年の東日本大震災が起き、開成町庁
舎は壊れると思うほどに揺れた。

平成 26 年 8 月、基本構想・基本設計策定前に町民に聴き取りを開始。
同時に新庁舎に関する調査特別委員会を設立（議会議長・大学教授 1
人・県土木 1 人・地区長会と工業会から代表 1 人ずつ・町民より公募
で男女 4 人）平塚新庁舎見学を含めて 8 回開催、平成 27 年 3 月に委員
会として基本構想案が完成。

平成 27 年 8 月から「まちづくり町民集会」で町長が新庁舎構想と計
画の意見交換を 4 回行い、パブリックコメントでは多くの厳しい意見
があった。

同時に行政側、部長級以上で構成される推進本部を立ち上げ、現在
まで 21 回開催、課長級を含めた意見交換会を 10 回開催。

平成 28 年から町の基本計画と基本設計、および資金計画について 13
の自治会全てで説明会を開催した。

再質問：町民との意見交換で反映された内容は。

開成町：「全ての階にみんなのトイレ」「自転車置き場を入口に近い場所」「プラ
イバシー保護の衝立」を反映した。

再質問：議会の関わりは。

開成町：可視化が大切なため、議長を除く全員で新庁舎に関する調査特別委員
会を設置し、現在まで 20 回開催。

再質問：「町づくり町民集会」の内容は庁舎についてだけか。

開成町：7 割が庁舎、3 割がその他。

再質問：オリンピック直前の建設により価格の心配は。

開成町：価格の高騰は誰にも予測できず、鉄鋼の価格は日々変わり、2020年以降は型枠の職人がいなくなると予想されるなど、オリンピック後に安くなるかは、誰にもわからなく、老朽化解消を優先した。

再質問：ハイブリット工法とは。

開成町：鉄骨の柱を木で囲む方法で、全てコンクリートよりコストダウンと安全面で採用。

②財源（補助金含む）確保策

開成町：建築に対する入札は終わったが、備品・外構などは現在計画中。当初は地下1階、地上3階建の4,800㎡を想定し、建築本体工事費18.8億円の資金計画は、基金3.5億円（全体の18.6%）・平成29年度と30年度の事業費2億円（10.6%）起債13.3億円を年利0.15%で借入れ25年償還予定であったが、現在は、3,900㎡の地下はなくしたものの総額24.5億円となり、内訳は一般財源5千万円・基金6億円・補助金2億円・起債16億円（年利0.015%）・緊急保全債が交付税として3.6億円、起債については低金利であり償還額はさほど増額せず。

再質問：補助金は時限立法が多く、期限内が難しいが。

開成町：平成30年度が最終年度であったが、31年度までの延長要望を環境大臣に提出した。

③議場（議会関連施設）の考え方

開成町：機能については未決定の部分も多く、難聴者対策やタブレットかスクリーンのどちらにするかも含めてこれから決めていく。現在の建築本体工事費にはこれらの設備費は含まれていない。

再質問：議員意見の集約は。

開成町：最終的には多数意見で決めていく。

議員の意見と企業のプレゼンテーションで設備が変わることは予想される。施設内を全て可動式にすると収納面積の点で、かなりのデメリットがあり、再度設置する大変さもある。傍聴席はサイドとする案に賛成したが、段差をつけるか否かについては7対3と意見が分かれた。全員賛成はなかなか無い。

④他の公共施設との複合化について

開成町：幼稚園1・小学校2・中学校1・町民センター1・福祉会館1・自治会館13の施設があるが、複合化は考えていない。

⑤新庁舎オフィス環境整備基本設計等業務委託について

- ・実施の目的とその効果
- ・庁舎基本設計、実施設計との連携

開成町：実施の目的は、快適な執務空間を確保するための必要面積の調査をした。

ワンストップサービスの実現として、窓口に来庁した町民が多数の窓口を回ることなく、職員側が動くことを目標に、若手職員を中心とした庁内プロジェクトを立ち上げる。建築計画とは別に、備品の整備計画としては、使用するもの、破棄するもの等のガイドラインを作成した。案内板（ピクトグラム＝絵文字）は大切であり専門家に相談。パソコンの移設が大変。設計はハードでオフィスはソフトが大切。

再質問：人口増加中で、庁舎の面積は減らして大丈夫か。

開成町：人口が増えても職員を増やすことは考えない。

⑥ Z E B の導入について

- ・導入のきっかけ
- ・ランニングコストも含めた概算費用とその効果見込み

開成町：導入のきっかけは、アジサイ公園の水路に 3 軒分が賄える水力発電機があり、その電力を使うことと環境的な意味合いから、エネルギーの地産地消を前町長が強く要望。水を空調熱源として利用することで効率的な省エネルギー設備や再生可能エネルギーである太陽光発電システムを備えることにより 79%の削減ができると算出。CO²は一年間で東京ドーム 3.5 個分の削減となり、50 年間では電気代 3 億円の削減。ランニングコストは前例がなく、比べられない。

再質問：当初は 64.95%の Z E B 化率だが、79%に上がった理由は。

開成町：LED 照明に切り替えるだけでも 50%の削減は可能で、これを始まりとして、設計段階で太陽光パネルを 2 階の壁に増設するので上がった。

再質問：蓄電しないのに、湘南電力とほうとくエネルギーとの提携内容は。

開成町：晴天なら 100%の発電が可能だが、常時 21%の電力が必要なことや、2 億のパネル代がかかることから、湘南電力に屋根貸しをして、ほうとくエネルギーから電力の供給を受ける。今後は蓄電池を揃えて、職員の機器の充電を考える。

再質問：地熱発電はどうか。

開成町：研究したが効果がない。井戸を掘る必要はあるが、年間 18 度で安定している豊富な地下水の方が使える。空調に夏も冬も利用できて、トイレは雨水を使用する。飲料水は水道水を使う。

再質問：町民の意見集約は終わっていると考えるか。

開成町：「まちづくり町民集会」で終了していると考え。現庁舎は、2020 年に解体し、屋上を駐車場とする集会施設を造る。

* 開成町役場 議会全員協議会室にて

